

【行財政改革プラン2020】

アクションプラン2020

～ 令和2年度版 ～

令和2年10月

小金井市

－ 目次 －

□アクションプラン2020について	2
1 基本目標・成果指標	3
2 行動計画	4
(1) 重点取組項目シート	4
(2) 課別取組項目シート	18
(参考) 小金井市定員管理計画	60

□アクションプラン2020について

■計画年度

平成29年度～令和2年度

■計画の更新について

毎年度見直し

■数値目標の表記

アクションプラン2020は毎年度見直してブラッシュアップしますので、目標に予定数
が満たない場合等は、取組を追加する、強化するなど、目標達成のために再検討していく
こととなります。

目標	予定数	実績
2.00 億円	1.00 億円	1.50 億円

- 目標 : 行財政改革プラン2020での目標値
- 予定数 : 当該年度に定めた行動計画で見込める予定数
- 実績 : 実績値

■行動計画の類型

行動計画は、以下の類型で定めています。

- ①調査 ②課内検討 ③庁内検討 ④審議会等 ⑤準備 ⑥試行 ⑦実施 ⑧推進
⑨検証 ⑩更新 ⑪見直し

(例)

H29		H30	
①調査	⑤準備	⑦実施	⑨検証

(取組が継続する場合)

H29		H30	
⑦実施	→	→	→

1 基本目標・成果指標

□ 目標指標① 「90%を切る」 経常収支比率

■ 成果指標 6億円程度の財政効果

目標	予定数(※)	実績(※)
6.80億円	9.31億円	9.08億円

※予定数及び実績は、令和2年10月30日現在見込めるもの

※取組間の重複のため、取組①②③⑤の合計となる。(詳細は各項目を参照)

□ 目標指標② 「類似団体最少」の職員数

■ 成果指標 80人程度の職員削減

目標	予定数(※)	実績(※)
▲80人	▲36人	▲36人

※予定数及び実績は、令和2年10月30日現在見込めるもの

※取組間の重複のため、取組⑥の数値となる。(詳細は各項目を参照)

□ 目標指標③ 「全職員による」本気の改革

■ 成果指標 全職員が行財政改革に取り組むこと

目標	全職員が「行財政改革」を認識し、取組を行うこと
取組予定	改善改革運動の実施・推進
実績	全職場における職場協議の実施 行財政改革フォローアップ研修の実施・受講

2 行動計画

(1) 重点取組項目シート

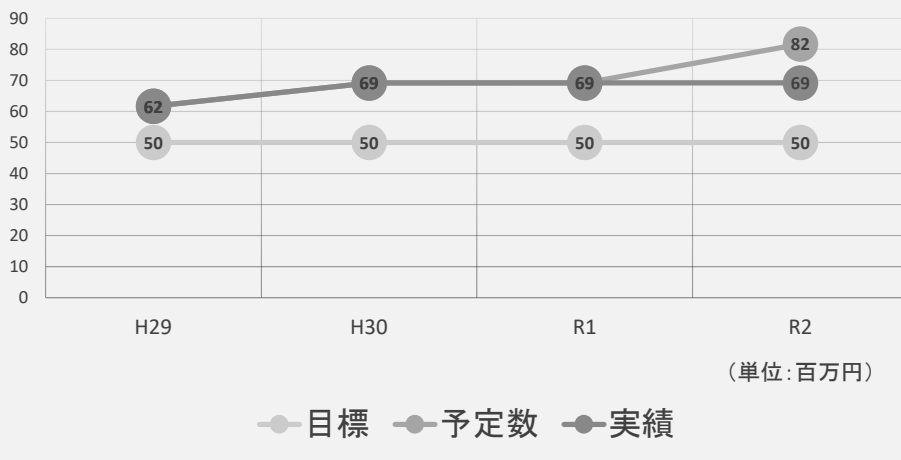
取組①

後世に夢を残そう！
 税収等の確保

	目標	予定数	実績
財政効果	0.50 億円	0.82 億円	0.69 億円
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当部署	H29	H30	R1	R2	R3以降
第4次小金井市基本構想・後期基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	企画政策課	⑧推進 →	→	→	→	
第5次小金井市基本構想の策定	企画政策課		③庁内検討 →	④審議会等 →	→	R3年度から第5次基本構想の計画期間
徴収引継(債権管理の推進)	行政経営担当			②課内検討 ③庁内検討 →	⑤準備 →	一定の時期から債権管理を推進
不動産公売・インターネット公売	納税課	⑤準備 ⑦実施	⑧推進 →	→	→	
市税収納率の改善(東京都市部で上位となる収納率の確保・維持)	納税課	⑧推進 →	→	→	→	
徴収困難な市債権引継ぎ	納税課			①調査 ②課内検討 ③庁内検討 →	→	⑤準備
開発の推進	まちづくり推進課		②課内検討 ⑧推進 →	→	→	

取組① 財政効果



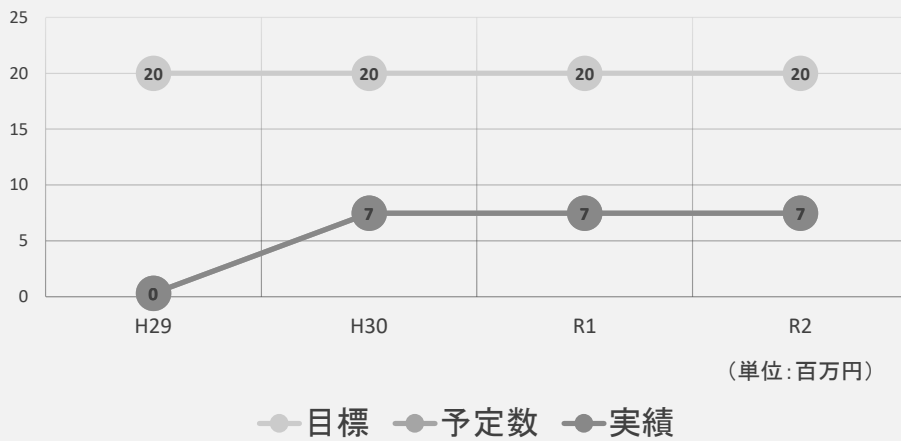
取組②

知恵と工夫で勝負！
新たな財源等の確保

	目標	予定数	実績
財政効果	0.20 億円	0.07 億円	0.07 億円
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当部署	H29	H30	R1	R2	R3以降	
寄付金の募集強化 (ふるさと納税の活用推進)	企画政策課	①調査 ②課内 検討	→ ⑦実施	⑧推進	→	→	
寄付金の募集強化の仕組みづくり	行政経営 担当		→ ③庁内 検討	→	⑦実施	⑧推進	
広告等の活用推進	行政経営 担当	⑧推進	→ ②課内 検討	④審議 会等	→	→	⑦実施 ⑧推進
事業使用に係る公園使用許可制度導入 (有償)	環境政策課		②課内 検討	⑦実施			
「高齢者福祉のしおり」作成の官民協 働事業化	介護福祉課	⑦実施					
ネーミングライツ導入(総合体育館・栗 山運動公園)	生涯学習課	②課内 検討	→	→	→	→	

取組② 財政効果



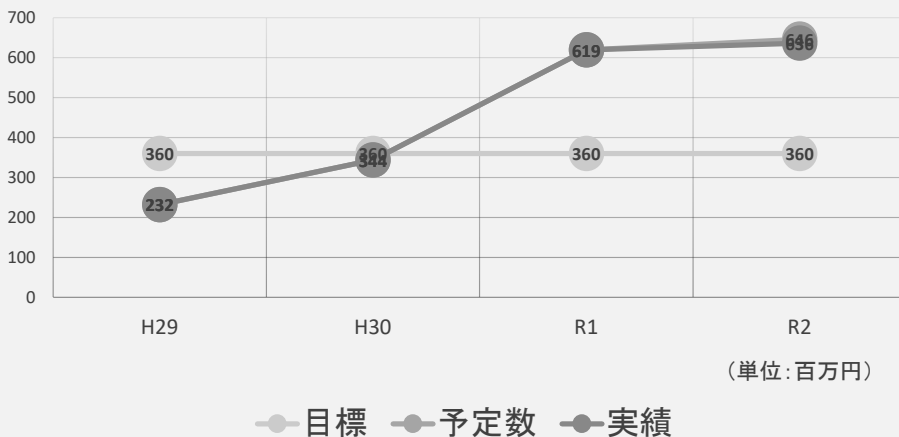
取組③

類似団体から学べ！ コスト管理・特別会計等健全化の推進

	目標	予定数	実績
財政効果	3.60 億円	6.46 億円	6.36 億円
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当部署	H29	H30	R1	R2	R3以降
市制施行周年事業の見直し	企画政策課				①調査	②課内検討 ③庁内検討 60周年事業(H30年度実施)を踏まえ、検討開始
各部・各課コスト管理の推進	行政経営担当		①調査	③庁内検討	⑤準備	④審議会等 → → →
地方公会計の整備	財政課	⑧推進	→	→	→	→ → →
主管課契約事務の見直し	管財課		②課内検討	③庁内検討	⑤準備	⑦実施 → ⑨検証 ⑪見直し
新たな入札契約方式(DB・DBO等)の活用促進	管財課	②課内検討	③庁内検討	⑥試行	⑦実施	⑧推進 → → → 案件に合わせて研究・検討
低未利用地の活用・処分	管財課	⑧推進	→	→	→	→ → →
地方公会計の整備	管財課	⑧推進	→	→	→	→ → →
公用車の削減	管財課				②課内検討	⑦実施 ③庁内検討 →
地方公会計の整備	会計課	⑧推進	→	→	→	→ → →
開票事務の迅速化	選挙管理委員会事務局		②課内検討	→	⑤準備	⑦実施
特別会計の健全化	保険年金課	⑧推進	→	→	→	→ → → 制度改革の状況を勘案しながら随時推進を図る
低未利用公園等の活用	環境政策課	②課内検討	→	→	③庁内検討	→ ⑤準備 → ⑦実施 毎年度推進
土地開発公社の財政健全化(まちづくり事業用地借入金の期限内の返済)	都市計画課	③庁内検討	→	⑦実施		
街路灯電気料金の一括払い	交通対策課			②課内検討	③庁内検討	⑦実施
撤去自転車保管所の見直し	交通対策課			②課内検討	③庁内検討	⑦実施
放置自転車撤去業務の見直し	交通対策課			①調査	②課内検討	→ → ③庁内検討 →
高架下の活用(駐輪場・保管所)	交通対策課			②課内検討	③庁内検討	→ → →

取組③ 財政効果



取組③の財政効果は、
取組⑥の効果を含ま
ず。

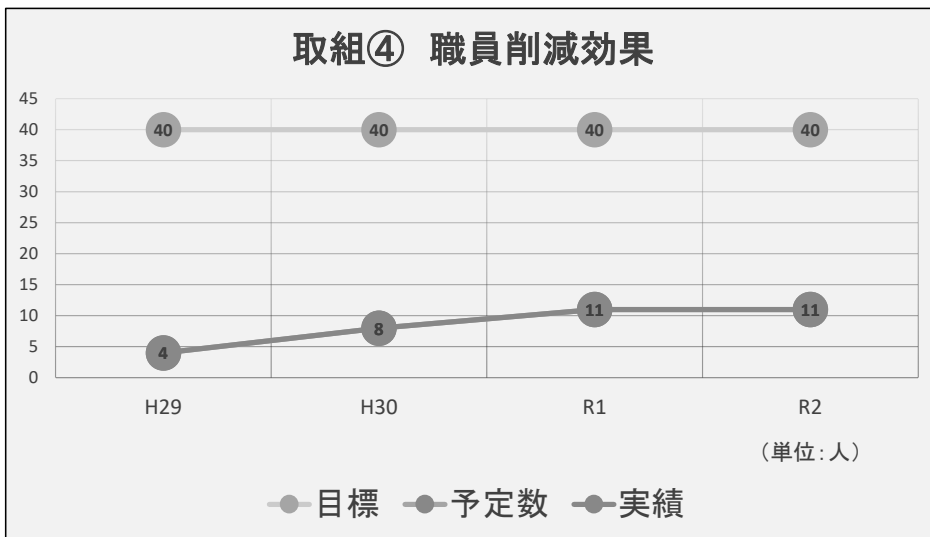
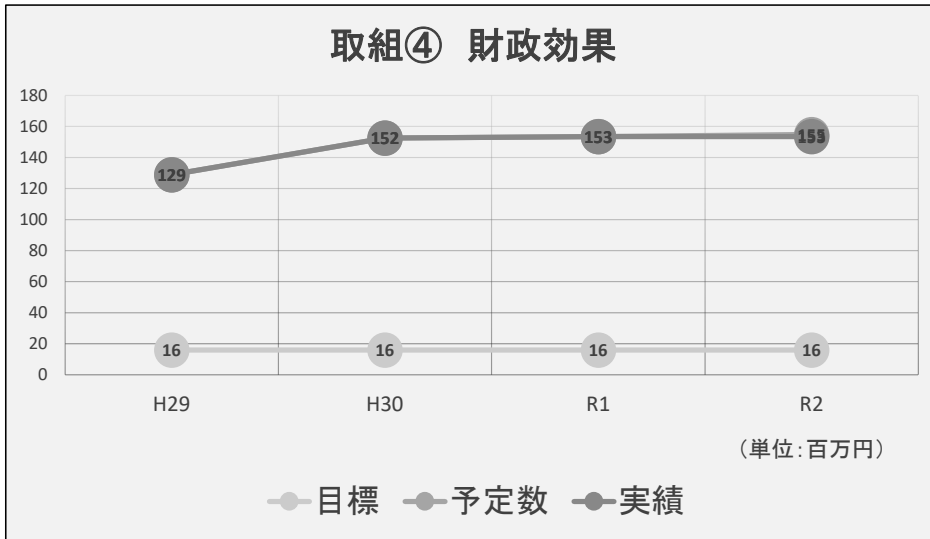
取組④

民の強み、行政の役割！ 公民連携アウトソーシングの推進

	目標	予定数	実績
財政効果	0.16 億円	1.55 億円	1.53 億円
職員削減効果	▲ 40 人	▲ 11 人	▲ 11 人

取組項目	担当部署	H29	H30	R1	R2	R3以降				
公民連携アウトソーシング基本方針の策定	行政経営担当	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	5年毎に見直し	
窓口改革の推進(市民課窓口委託等)	行政経営担当	③庁内検討	→	⑤準備	→	⑦実施			5年毎に見直し	
総合案内業務の見直し	行政経営担当			③庁内検討	→	→	→	→		
秘書業務の一部派遣化	広報秘書課			①調査	→	③庁内検討	→	②課内検討	→	新庁舎竣工後の状況も踏まえ、改めて検討
市民課窓口業務委託に伴うフロア案内業務と総合案内業務の見直し	広報秘書課	③庁内検討	→							
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	管財課		①調査	②課内検討	⑤準備	→	→	→	→	
施設警備委託	管財課		⑦実施	⑨検証	→	→	→			
収納・振込業務の効率化	会計課		①調査	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	⑤準備	⑦実施	
市民課窓口委託	市民課	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	→	⑦実施	⑨検証	⑧推進	⑨検証	新庁舎移転後については実施を踏まえ検討
市民課窓口委託に伴うフロア案内業務と総合案内業務の見直し	市民課	③庁内検討	→							
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	コミュニティ文化課		①調査	②課内検討	→	→	→	③庁内検討	②課内検討	
環境楽習館の運営方法見直し	環境政策課	②課内検討	③庁内検討	→	→	⑦実施				
都市公園等の維持管理・運営に係るPPP/PFIの導入	環境政策課			②課内検討						
草木枝葉収集委託	ごみ対策課	⑦実施								
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	自立生活支援課	①調査	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	→	→	②課内検討	
市立保育園の民営化(2園)	保育課		④審議会等	→	→	→	→	⑤準備	→	R4年度に実施
市立保育園の民営化(1園)	保育課							③庁内検討	→	
学童保育所委託(さわらび学童保育所・みなみ学童保育所)	児童青少年課		⑤準備	⑦実施						
学童保育所委託(1所)	児童青少年課		①調査	→	→	→	→	→	→	
児童館業務委託	児童青少年課		②課内検討	→	→	→	→	→	→	
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	都市計画課			②課内検討						
街路灯の一斉LED化	交通対策課	⑦実施								
民間活用による駐輪場整備	交通対策課	⑧推進	→	→	→	→				
施設管理業務の委託化	庶務課	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	⑩更新
学校給食調理業務の更なる委託	学務課			②課内検討	③庁内検討	→	→	⑤準備	→	令和3年度(2校)、令和8年度(2校)
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	指導室			②課内検討						
市テニスコート場の指定管理者委託の導入	生涯学習課		②課内検討	→	→					

取組項目	担当部署	H29	H30	R1	R2	R3以降
図書館業務委託	図書館	④審議会等 →	②課内検討 ③庁内検討	⑤準備 →	→	→
公民館センター化・業務委託	公民館	①調査	②課内検討 →	④審議会等 →	→	⑤準備 →



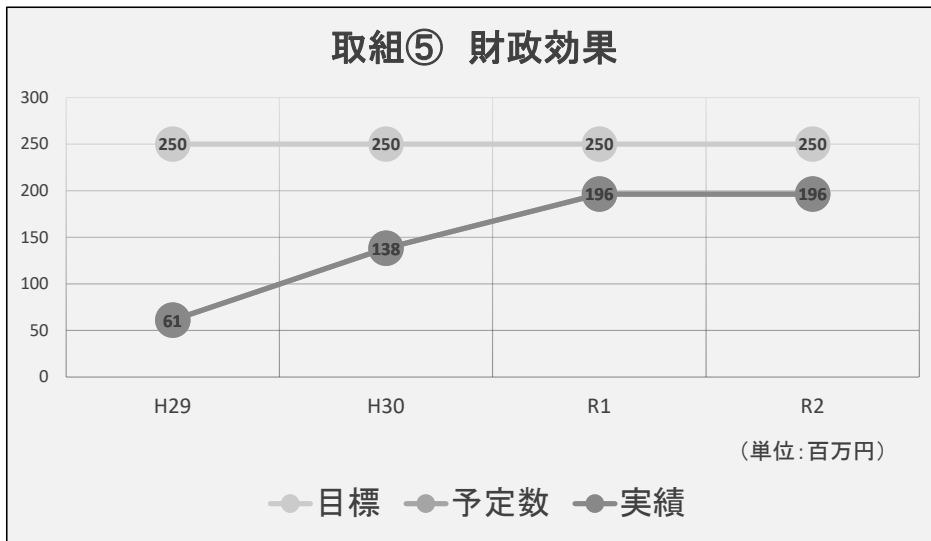
取組⑤

徹底した市民目線で！ 補助金・受益者負担・給付水準の適正化

	目標	予定数	実績
財政効果	2.50 億円	1.96 億円	1.96 億円
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当部署	H29		H30		R1		R2		R3以降
新基準に基づく受益者負担の見直し (長期総合計画等売払収入)	企画政策課			②課内 検討	→	⑤準備	→	→	→	第5次の冊子より 新基準を実施
補助金等交付の基準見直し	行政経営 担当	②課内 検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	5年毎に見直し
受益者負担の基準見直し	行政経営 担当	②課内 検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	5年毎に見直し
給付水準の見直し	行政経営 担当		②課内 検討	→	④審議 会等	→	→	⑤準備	→	5年毎に見直し
委員会、審議会の報酬見直し	行政経営 担当		②課内 検討	④審議 会等	→	→	→	→	→	
新基準に基づく補助金等の見直し	財政課		②課内 検討	③庁内 検討	④審議 会等	⑤準備	⑦実施			
互助会交付金の見直し	職員課	⑦実施			③庁内 検討	⑦実施				
新基準に基づく補助金等の見直し	コミュニティ 文化課		①調査	②課内 検討	→	→	→	③庁内 検討	②課内 検討	
新基準に基づく受益者負担の見直し	コミュニティ 文化課		①調査	②課内 検討	→	→	→	③庁内 検討	②課内 検討	
市民農園使用料の見直し	経済課	⑦実施								
新基準に基づく給付水準の見直し	保険年金課			①調査	②課内 検討					定期的に見直し、 ③以降を検討
新基準に基づく受益者負担の見直し	市民税課		①調査	②課内 検討	→	→	→	⑤準備	②課内 検討	
新基準に基づく受益者負担の見直し (減免基準)	下水道課	①調査	→	②課内 検討	→	→	→	④審議 会等	②課内 検討	⑦実施
新基準に基づく補助金等の見直し	地域福祉課	①調査	②課内 検討	⑤準備	→	⑥試行	⑦実施			
新基準に基づく補助金・受益者負担・ 給付水準の見直し	自立生活 支援課	③庁内 検討	⑤準備	⑦実施	⑤準備	⑦実施	⑤準備	⑦実施		
更なるがん検診の有料化	健康課	④審議 会等	⑤準備	⑦実施	⑨検証	→	⑪見直 し			
保育料の見直し	保育課	⑦実施	→	→	→	→	→	⑨検証	→	
新基準に基づく補助金等の見直し	保育課	②課内 検討	→	→	→	→	→	→	→	
学童保育料の見直し	児童 青少年課		①調査	②課内 検討						
道路占用料の見直し	道路管理課				②課内 検討	⑤準備	→	⑦実施	→	令和4年度まで 実施
CoCoバス補助金の見直し	交通対策課	②課内 検討	③庁内 検討	⑦実施						
放置自転車撤去手数料の見直し	交通対策課	②課内 検討	③庁内 検討	⑦実施						
自転車駐車場料金の見直し	交通対策課							①調査	→	
奨学資金の見直し	庶務課									国や他団体等 の状況・動向を 踏まえ、対応し ていく
就学援助の見直し	学務課	⑦実施	→	→	→	⑨検証	→	②課内 検討	→	
新基準に基づく補助金等の見直し	指導室			⑦実施	→	→	→			
上水公園運動施設の有料化	生涯学習課				①調査	→	→	→	→	

取組項目	担当部署	H29	H30	R1	R2	R3以降
公民館有料化	公民館	①調査	②課内 検討	→	④審議 会等	→
				→	→	⑤準備
					→	



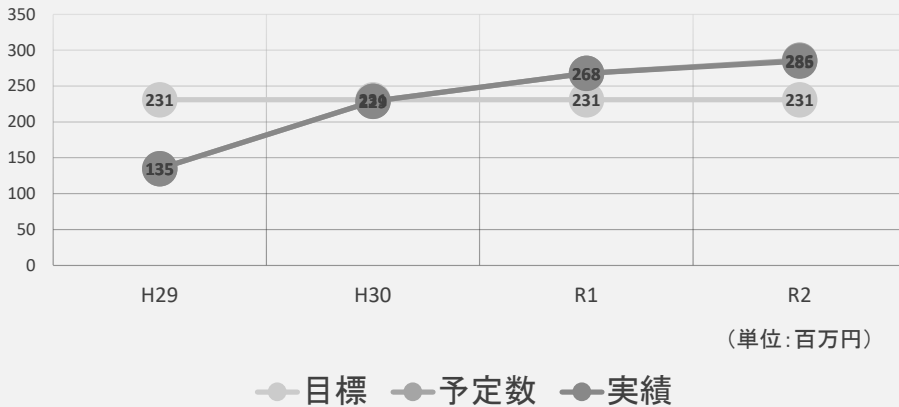
取組⑥

少数精鋭で高い市民サービス！
職員数の適正化と重点配置

	目標	予定数	実績
財政効果	2.31 億円	2.86 億円	2.85 億円
職員削減効果	▲ 80 人	▲ 36 人	▲ 36 人

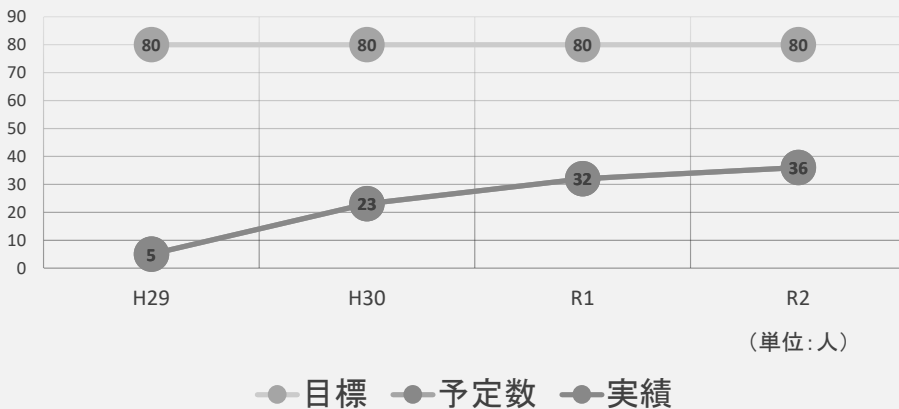
取組項目	担当部署	H29	H30	R1	R2	R3以降				
定員管理計画の策定 (職員数削減・重点配置)	行政経営 担当	⑦実施	⑪見直し	→	→	→	→	→	→	毎年度更新
類似団体との職員数差分析(4人)	総務課		①調査	②課内 検討						
中長期的な展望に基づく計画的な職員採用	職員課	③庁内 検討	⑤準備	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	
類似団体との職員数差分析(1人)	コミュニティ 文化課		①調査	②課内 検討	→					
農政系の兼務化	経済課	②課内 検討	③庁内 検討	⑦実施						
課税業務見直しによる類団差整理(1人)	市民税課		①調査	→	②課内 検討	→	③庁内 検討	⑦実施		
類似団体との職員数差分析(3人)	資産税課		①調査	③庁内 検討	→					
ごみ対策課業務見直し (分室業務・類団差整理を含む)	ごみ対策課	①調査	→	②課内 検討	→	⑤準備	→	⑦実施		
類似団体との職員数差分析(4人)	都市計画課		①調査	②課内 検討	→					
類似団体との職員数差分析(1人)	庶務課		①調査	②課内 検討						

取組⑥ 財政効果



取組⑥の財政効果及び
職員削減効果は、
取組④・⑧・⑨の効果
を含みます。

取組⑥ 職員削減効果



取組⑦

**市民の「ありがとう」のために
職員の意識改革**

	目標	予定数	実績
財政効果	-	-	-
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当部署	H29	H30	R1	R2	R3以降
時間外勤務の抑制(各課目標時間の厳守)	企画政策課 他41部署	⑧推進 →	→	→	→	
改善改革運動の実施・推進	行政経営 担当		④審議 会等 →	⑥試行	→ ⑦実施	→ ⑪見直 し 一定期間実施
派遣研修の実施	職員課	⑧推進 →	→	→	→	
民間交流の実施	職員課	⑦実施 ⑧推進	→	→	→	

取組⑧

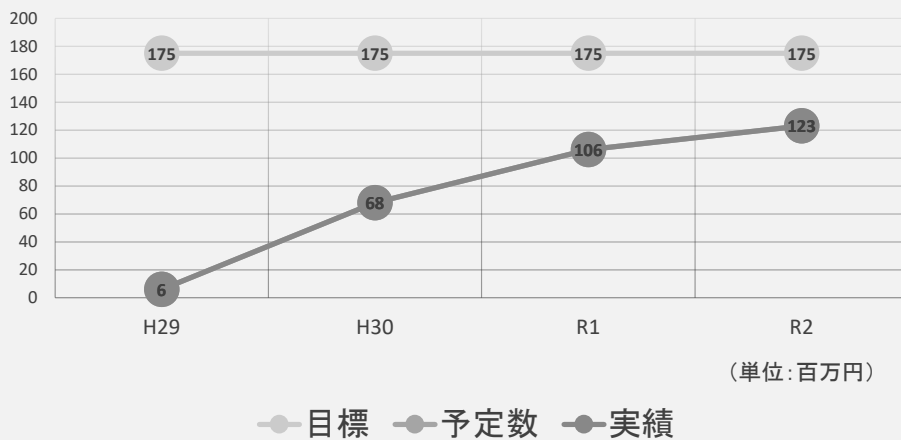
定型業務を見直せ！ 多様な任用形態の活用

	目標	予定数	実績
財政効果	1.75 億円	1.23 億円	1.23 億円
職員削減効果	▲ 35 人	▲ 24 人	▲ 24 人

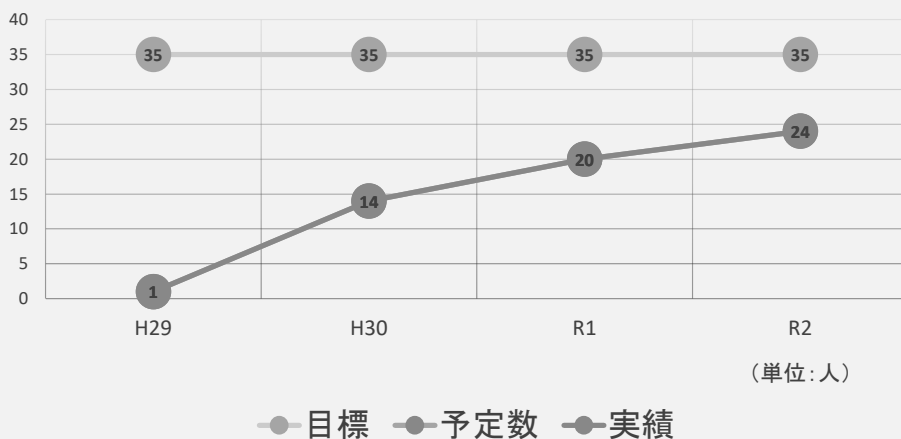
取組項目	担当部署	H29		H30		R1		R2		R3以降
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	企画政策課	①調査	→	②課内検討	→					
非常勤(会計年度任用職員)化等の推進(働き方改革)	行政経営担当	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	行政経営担当		②課内検討	⑦実施						
職員の非常勤化	財政課		①調査	②課内検討						
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	広報秘書課	②課内検討	⑤準備	⑦実施						
職員の会計年度任用職員化	情報システム課									①調査
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	総務課	①調査	②課内検討	③庁内検討						
再任用職員の非常勤化(再任用職員1→非常勤職員1)	総務課	①調査	②課内検討	⑦実施						
職員の非常勤化(職員2→非常勤職員3)	職員課			⑦実施		⑦実施				
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	管財課		②課内検討	⑦実施						
職員の非常勤化(職員2→非常勤職員2)	会計課	②課内検討	③庁内検討	⑦実施	⑤準備	⑦実施				
職員の非常勤化	選挙管理委員会事務局		①調査	②課内検討	→	→				
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	経済課	⑦実施								
職員の非常勤(会計年度任用職員)化	保険年金課		①調査	②課内検討	→	→	→	→	→	会計年度任用職員化が可能か調査・検討
職員の会計年度任用職員化(職員2→会計年度任用職員3)	市民税課		①調査	→	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	⑦実施		
職員の会計年度任用職員化(職員1→会計年度任用職員1)	資産税課					③庁内検討	⑤準備	⑦実施		
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	納税課	⑦実施								
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	納税課				②課内検討	⑦実施				
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	環境政策課	②課内検討	⑤準備	⑦実施						
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	ごみ対策課			②課内検討	⑤準備	⑦実施				
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	自立生活支援課	②課内検討	⑤準備	⑦実施						
再任用職員の非常勤化(再任用職員1→非常勤職員1)	健康課		③庁内検討	⑦実施						
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	子育て支援課	①調査	②課内検討	⑦実施						
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	子育て支援課				②課内検討	⑦実施				
職員の非常勤(会計年度任用職員)化	保育課	②課内検討	→	→	→	→	→	→	→	
職員の会計年度任用職員化(職員1→会計年度任用職員1)	児童青少年課		②課内検討	→	→	③庁内検討	⑤準備	⑦実施		
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	都市計画課	①調査	→	⑦実施						

取組項目	担当部署	H29	H30	R1	R2	R3以降
職員の会計年度任用職員化 (職員1→会計年度任用職員1)	都市計画課				②課内 検討	⑤準備 令和3年度実 施
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員2)	まちづくり 推進課	②課内 検討	⑤準備	⑦実施		
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員2)	道路管理課		⑦実施			
職員の会計年度任用職員化 (職員1→会計年度任用職員1)	交通対策課			③庁内 検討		⑤準備 令和3年度実 施
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員 1)	庶務課			⑦実施	⑨検証	⑪見直 し
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	生涯学習課		③庁内 検討	⑦実施		
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	議会事務局	①調査	②課内 検討	⑦実施		
再任用職員、非常勤(会計年度任用職員) 等の活用	議会事務局		②課内 検討	→	→	→

取組⑧ 財政効果



取組⑧ 職員削減効果



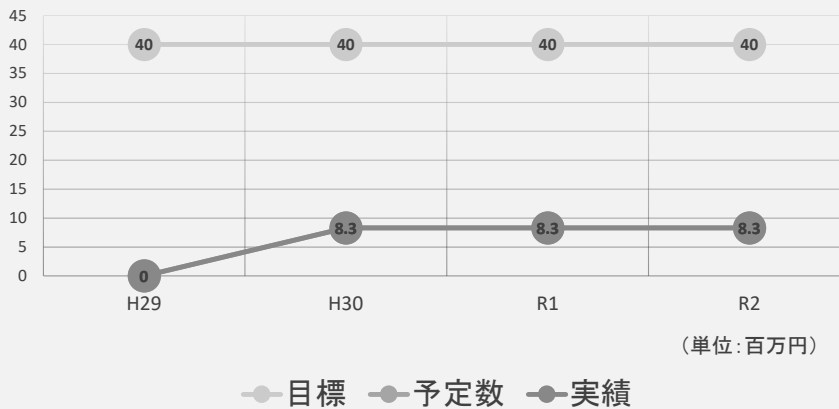
取組⑨

市民の声に打てば響く！ 組織機構の改革

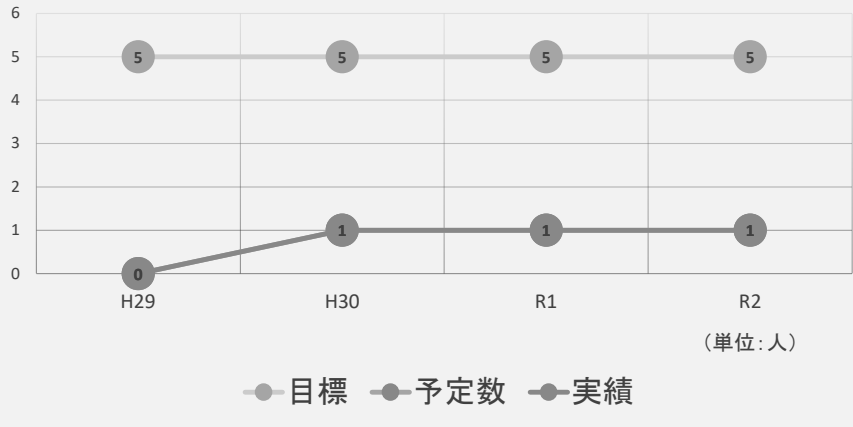
	目標	予定数	実績
財政効果	0.40 億円	0.08 億円	0.08 億円
職員削減効果	▲ 5 人	▲ 1 人	▲ 1 人

取組項目	担当部署	H29	H30	R1	R2	R3以降
H30年度組織改正	行政経営担当	③庁内検討	⑦実施			
担当部長及び担当課長の整理	行政経営担当	③庁内検討	⑦実施			
庁舎建設等、公共施設マネジメント推進準備組織の立ち上げ	行政経営担当	③庁内検討	⑦実施	③庁内検討		
新庁舎竣工を目的とした組織改正	行政経営担当	③庁内検討	→	→	→	→
HP業務の移管受入れ	広報秘書課	③庁内検討	⑤準備	⑦実施		
HP業務の移管	情報システム課	②課内検討	③庁内検討	⑦実施		
情報公開業務の移管受入れ	情報システム課		②課内検討	③庁内検討		
情報公開業務の移管	総務課	①調査	②課内検討	③庁内検討		
統計業務の移管	総務課	①調査	②課内検討	③庁内検討		
給与業務の一元化	職員課			③庁内検討	⑤準備	⑦実施
給与事務の移管	庶務課	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	⑦実施
契約事務の管財課への移管又は主管課契約の拡大	庶務課	②課内検討	→	③庁内検討	→	⑦実施

取組⑨ 財政効果



取組⑨ 職員削減効果



取組⑩

**ガラス張りを目指せ！
市民・市議会・行政による一体的推進**

	目標	予定数	実績
財政効果	-	-	-
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当部署	H29	H30	R1	R2	R3以降
行財政改革の「見える化」	行政経営担当	②課内検討 ⑦実施	⑧推進 →	→	→	毎年度推進
市民会議による進捗チェックと公表	行政経営担当	⑥試行	⑦実施 ⑧推進	→	→	毎年度実施
市民・市議会・行政による行財政改革の一体的推進(聖域なき改革の推進)	行政経営担当	⑧推進	→	→	→	毎年度推進

取組⑪

**重要課題を先取り解決！
進行管理の強化**

	目標	予定数	実績
財政効果	-	-	-
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当部署	H29	H30	R1	R2	R3以降
アクションプラン2020の策定・更新	行政経営担当	⑦実施	⑩更新	⑩更新	⑩更新 →	
行財政改革フォローアップ研修	行政経営担当	⑦実施	→	→		
行財政改革プラン2025(仮称)策定	行政経営担当		②課内検討	→	→ ③庁内検討 ④審議会等	→ 令和3年10月策定

(2) 課別取組項目シート

企画財政部 企画政策課		主な課題		○ 第5次基本構想・前期基本計画の策定 ○ 中期財政計画に基づく実施計画の策定 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進							
歳入予算	12,952	歳出予算	171,156	職員数	13	再任用	0	会計年度(月)	0	時間外	3,204
		(参考)東久留米市		職員数	7	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保											
第4次小金井市基本構想・後期基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→		
第5次小金井市基本構想の策定			③庁内検討	→	④審議会等	→	→	→			R3年度から第5次基本構想の計画期間
②新たな財源等の確保											
寄付金の募集強化(ふるさと納税の活用推進)	①調査	②課内検討	→	⑦実施	⑧推進	→	→	→			
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
市制施行周年事業の見直し						①調査	②課内検討	③庁内検討			60周年事業(H30年度実施)を踏まえ、検討開始
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
新基準に基づく受益者負担の見直し(長期総合計画等売払収入)			②課内検討	→	⑤準備	→	→	→			第5次の冊子より新基準を実施
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(28年度実績から100時間削減)	①調査	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	①調査	→	②課内検討	→							
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

企画財政部 行政経営担当		主な課題		○ 行財政改革プラン2025の策定 ○ 次期定員管理計画の策定 ○ 新庁舎竣工時を目標とした組織改正、改善改革運動の見直し、クラウドファンディングの推進等							
歳入予算	0	歳出予算	3,617	職員数	2	再任用	0	会計年度(月)	1	時間外	349
			(参考)東久留米市	職員数	4	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目		H29	H30	R1	R2	R3以降					
①税収等の確保											
徴収引継(債権管理の推進)				②課内検討	③庁内検討	→	⑤準備	→	一定の時期から債権管理を推進		
②新たな財源等の確保											
寄付金の募集強化の仕組みづくり		②課内検討	→	③庁内検討	→	⑦実施	⑧推進	→			
広告等の活用推進	⑧推進	→	②課内検討	④審議会等	→	→	⑦実施	⑧推進			
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
各部・各課コスト管理の推進		①調査	③庁内検討	⑤準備	④審議会等	→	→	→			
④公民連携アウトソーシングの推進											
公民連携アウトソーシング基本方針の策定	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	5年毎に見直し		
窓口改革の推進(市民課窓口委託等)	③庁内検討	→	⑤準備	→	⑦実施				5年毎に見直し		
総合案内業務の見直し			③庁内検討	→	→	→	→	→			
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
補助金等交付の基準見直し	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	5年毎に見直し		
受益者負担の基準見直し	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	5年毎に見直し		
給付水準の見直し		②課内検討	→	④審議会等	→	→	⑤準備	→	5年毎に見直し		
委員会、審議会の報酬見直し		②課内検討	④審議会等	→	→	→	→	→			
⑥職員数の適正化と重点配置											
定員管理計画の策定(職員数削減・重点配置)	⑦実施	⑪見直し	→	→	→	→	→	→	毎年度更新		
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(毎年10%削減)			⑦実施	→	→	→	→	→			
改善改革運動の実施・推進		④審議会等	→	⑥試行	→	⑦実施	→	⑪見直し	一定期間実施		
⑧多様な任用形態の活用											
非常勤(会計年度任用職員)化等の推進(働き方改革)	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→			
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)		②課内検討	⑦実施								
⑨組織機構の改革											
H30年度組織改正		③庁内検討	⑦実施								
担当部長及び担当課長の整理		③庁内検討	⑦実施								
庁舎建設等、公共施設マネジメント推進準備組織の立ち上げ		③庁内検討	⑦実施	③庁内検討							
新庁舎竣工を目標とした組織改正		③庁内検討	→	→	→	→	→	→	新庁舎竣工時実施		
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
行財政改革の「見える化」	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	毎年度推進		
市民会議による進捗チェックと公表		⑥試行	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	毎年度実施		
市民・市議会・行政による行財政改革の一体的推進(聖域なき改革の推進)	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	毎年度推進		
⑪進行管理の強化											
アクションプラン2020の策定・更新	⑦実施		⑩更新		⑩更新		⑩更新	→			
行財政改革フォローアップ研修		⑦実施	→	→							
行財政改革プラン2025(仮称)策定			②課内検討	→	→	③庁内検討	④審議会等	→	令和3年10月策定		

企画財政部 財政課		主な課題		<input type="checkbox"/> 補助金等の見直し <input type="checkbox"/> 予算執行業務の見直し <input type="checkbox"/> 時間外業務の抑制							
歳入予算	6,030,818	歳出予算	6,646,001	職員数	7	再任用	0	会計年度(月)	0	時間外	2,823
		(参考)東久留米市		職員数	6	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
地方公会計の整備	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→		
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
新基準に基づく補助金等の見直し		②課内検討	③庁内検討	④審議会等	⑤準備	⑦実施					
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制		②課内検討	⑤準備	⑦実施	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化		①調査	②課内検討								
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

企画財政部 広報秘書課		主な課題		○ 秘書業務の一部派遣化に向けた検討							
歳入予算	2,362	歳出予算	74,306	職員数	8	再任用	0	会計年度(月)	9	時間外	919
		(参考)東久留米市		職員数	9	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	R1	R2	R3以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
秘書業務の一部派遣化			①調査	→	③庁内検討	→	②課内検討	→	新庁舎竣工後の状況も踏まえ、改めて検討		
市民課窓口業務委託に伴うフロア案内業務と総合案内業務の見直し	③庁内検討	→									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	⑧推進	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	②課内検討	⑤準備	⑦実施								
⑨組織機構の改革											
HP業務の移管受入れ	③庁内検討	⑤準備	⑦実施								
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

企画財政部 情報システム課		主な課題		<input type="radio"/> オープンデータの公開 <input type="radio"/> 課内職員の業務知識の向上 <input type="radio"/> コンビニエンスストア交付事業の拡大															
歳入予算		0歳出予算		516.673		職員数		7再任用		0		会計年度(月)		0		時間外		969	
		(参考)東久留米市		職員数		8再任用		0		会計年度(月)		0		(単位)千円、人、時間					
取組項目		H29		H30		R1		R2		R3以降									
①税収等の確保																			
(なし)																			
②新たな財源等の確保																			
(なし)																			
③コスト管理・特別会計等健全化の推進																			
(なし)																			
④公民連携アウトソーシングの推進																			
(なし)																			
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化																			
(なし)																			
⑥職員数の適正化と重点配置																			
(なし)																			
⑦職員の意識改革																			
時間外勤務の抑制																			
		⑪見直し		⑥試行		⑦実施		→		→		→		→					
⑧多様な任用形態の活用																			
職員の会計年度任用職員化																			
																		①調査	
⑨組織機構の改革																			
HP業務の移管																			
		②課内検討		③庁内検討		⑦実施													
情報公開業務の移管受入れ																			
		②課内検討		③庁内検討															
⑩市民・市議会・行政による一体的推進																			
(なし)																			
⑪進行管理の強化																			
(なし)																			

総務部 総務課		主な課題		○ 新庁舎建設に向けた対応 ○ 時間外勤務の抑制							
歳入予算	85,802	歳出予算	117,529	職員数	13	再任用	0	会計年度(月)	4	時間外	1,605
		(参考)東久留米市		職員数	8	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目		H29	H30	R1	R2	R3以降					
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
類似団体との職員数差分析(4人)			①調査	②課内検討							
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制		⑦実施	→	→	→	→	→	⑩見直し	→	⑦実施	
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)		①調査	②課内検討	③庁内検討							
再任用職員の非常勤化(再任用職員1→非常勤職員1)		①調査	②課内検討	⑦実施							
⑨組織機構の改革											
情報公開業務の移管		①調査	②課内検討	③庁内検討							
統計業務の移管		①調査	②課内検討	③庁内検討							
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

総務部 地域安全課		主な課題		○ 空家等対策計画に基づく特定空家等認定基準の策定 ○ 消防団員の確保及び消防団の装備充実 ○ 防災対策の推進及び防災意識の向上							
歳入予算	1,063	歳出予算	1,525,365	職員数	7	再任用	0	会計年度(月)	0	時間外	2,623
			(参考)東久留米市	職員数	9	再任用	0	会計年度(月)	1	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(前年比5%削減)			②課内検討	⑦実施	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

歳入予算		歳出予算		職員数		再任用		会計年度(月)		時間外		主な課題	
												○ 人材育成	
3,808		5,405,985		14		0		5		1,542		(参考)東久留米市	
取組項目		H29		H30		R1		R2		R3以降			
①税収等の確保													
(なし)													
②新たな財源等の確保													
(なし)													
③コスト管理・特別会計等健全化の推進													
(なし)													
④公民連携アウトソーシングの推進													
(なし)													
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化													
互助会交付金の見直し		⑦実施		③庁内検討		⑦実施							
⑥職員数の適正化と重点配置													
中長期的な展望に基づく計画的な職員採用		③庁内検討		⑤準備		⑦実施		⑧推進		→		→	
⑦職員の意識改革													
時間外勤務の抑制(課別目標時間の遵守)		⑧推進		→		→		→		→		→	
派遣研修の実施		⑧推進		→		→		→		→		→	
民間交流の実施		⑦実施		⑧推進		→		→		→		→	
⑧多様な任用形態の活用													
職員の非常勤化(職員2→非常勤職員3)				⑦実施		⑦実施							
⑨組織機構の改革													
給与業務の一元化				③庁内検討		⑤準備		⑦実施					
⑩市民・市議会・行政による一体的推進													
(なし)													
⑪進行管理の強化													
(なし)													

総務部 管財課		主な課題		○ 第二庁舎契約更新 ○ 新庁舎建設における課題整理 ○ 社会情勢の変化に対応した契約制度の見直し							
歳入予算	159,572	歳出予算	448,572	職員数	11	再任用	0	会計年度(月)	8	時間外	865
			(参考)東久留米市	職員数	10	再任用	1	会計年度(月)	1	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
主管課契約事務の見直し		②課内検討	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	→	⑨検証	⑪見直し			
新たな入札契約方式(DB・DBO等)の活用促進	②課内検討	③庁内検討	⑥試行	⑦実施	⑧推進	→	→	→	案件に合わせて研究・検討		
低未利用地の活用・処分	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→			
地方公会計の整備	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→			
公用車の削減					②課内検討	⑦実施	③庁内検討	→			
④公民連携アウトソーシングの推進											
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し		①調査	②課内検討	⑤準備	→	→	→	→			
施設警備委託		⑦実施	⑨検証	→	→	→					
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制		⑦実施	→	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)		②課内検討	⑦実施								
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

会計課		主な課題		<input type="checkbox"/> 出納業務の効率化 <input type="checkbox"/> 歳計現金の適正管理 <input type="checkbox"/> 伝票審査の迅速性及び効率性の維持							
歳入予算	36	歳出予算	12,617	職員数	7	再任用	0	会計年度(月)	2	時間外	1,165
		(参考)東久留米市		職員数	7	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	R1	R2	R3以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
地方公会計の整備	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→		
④公民連携アウトソーシングの推進											
収納・振込業務の効率化		①調査	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	⑤準備	⑦実施			
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(課別目標時間の遵守)		②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員2→非常勤職員2)	②課内検討	③庁内検討	⑦実施	⑤準備	⑦実施						
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

選挙管理委員会事務局		主な課題		○ 開票事務の迅速化 ○ 時間外勤務の抑制 ○ 職員の会計年度任用職員化								
		歳入予算	57,721	歳出予算	138,628	職員数	4	再任用	0	会計年度(月)	0	時間外
取組項目		H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
開票事務の迅速化			②課内検討	→	⑤準備	⑦実施						
④公民連携アウトソーシングの推進												
(なし)												
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
(なし)												
⑥職員数の適正化と重点配置												
(なし)												
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制		⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用												
職員の非常勤化			①調査	②課内検討	→	→						
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

監査委員事務局		主な課題		○ 監査基準の策定・公表及び監査基準に基づく監査の実施 ○ 監査委員の権限強化(勧告制度の創設) ○ 議選監査委員の選任義務規定の緩和								
		歳入予算	0	歳出予算	5.262	職員数	3	再任用	0	会計年度(月)	0	時間外
取組項目		H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
(なし)												
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
(なし)												
⑥職員数の適正化と重点配置												
(なし)												
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制		⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用												
(なし)												
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

市民部 市民課			主な課題		○ 市民課窓口委託						
歳入予算	142,388	歳出予算	155,944	職員数	21	再任用	0	会計年度(月)	5	時間外	4,541
			(参考)東久留米市	職員数	20	再任用	5	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
市民課窓口委託	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	→	⑦実施	⑨検証	⑧推進	⑨検証	新庁舎移転後については実施を踏まえ検討		
市民課窓口委託に伴うフロア案内業務と総合案内業務の見直し	③庁内検討	→									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制			⑧推進	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

市民部 コミュニティ文化課		主な課題		○ 市民協働の推進(市民協働推進センター開設、市民・行政協働事業の推進) ○ 第二次芸術文化振興計画策定 ○ 集会施設の維持管理							
歳入予算	18,060	歳出予算	392,577	職員数	7	再任用	0	会計年度(月)	3	時間外	983
			(参考)東久留米市	職員数	5	再任用	0	会計年度(月)	2	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	R1	R2	R3以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し		①調査	②課内検討	→	→	→	③庁内検討	②課内検討			
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
新基準に基づく補助金等の見直し		①調査	②課内検討	→	→	→	③庁内検討	②課内検討			
新基準に基づく受益者負担の見直し		①調査	②課内検討	→	→	→	③庁内検討	②課内検討			
⑥職員数の適正化と重点配置											
類似団体との職員数差分析(1人)		①調査	②課内検討	→							
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

市民部 経済課		主な課題		○ 地域資源の活用による観光推進と商・工・農業振興施策の実施 ○ 観光まちおこし協会が担う中間支援機能が適切に発揮されるための支援・連携 ○ KO-TOの運営、ベンチャーポート入居者支援をとおした創業支援									
		歳入予算	29,117	歳出予算	162,847	職員数	9	再任用	0	会計年度(月)	5	時間外	1,923
取組項目		H29		H30		R1		R2		R3以降			
①税収等の確保													
(なし)													
②新たな財源等の確保													
(なし)													
③コスト管理・特別会計等健全化の推進													
(なし)													
④公民連携アウトソーシングの推進													
(なし)													
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化													
市民農園使用料の見直し		⑦実施											
⑥職員数の適正化と重点配置													
農政系の兼務化		②課内検討 ③庁内検討		⑦実施									
⑦職員の意識改革													
時間外勤務の抑制		⑦実施		→		→		→		→		→	
⑧多様な任用形態の活用													
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)		⑦実施											
⑨組織機構の改革													
(なし)													
⑩市民・市議会・行政による一体的推進													
(なし)													
⑪進行管理の強化													
(なし)													

市民部 保険年金課		主な課題		○ 特別会計の健全化(国民健康保険) ○ 受益者負担・給付水準の適正化							
歳入予算	12,988,362	歳出予算	12,595,235	職員数	18	再任用	0	会計年度(月)	6	時間外	4,515
			(参考)東久留米市	職員数	23	再任用	0	会計年度(月)	12	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	R1	R2	R3以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
特別会計の健全化	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→	制度改革の状況を勘案しながら随時推進を図る	
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
新基準に基づく給付水準の見直し			①調査	②課内検討							定期的に見直し、③以降を検討
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(目標時間内に抑制)		⑦実施	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤(会計年度任用職員)化		①調査	②課内検討	→	→	→	→	→	→	会計年度任用職員化が可能か調査・検討	
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

市民部 市民税課		主な課題		○ 市税の公平、公正かつ正確な賦課事務の執行 ○ 税務事務に携わる職員の知識や経験、質の向上 ○ 時間外勤務時間数の削減								
		歳入予算	12,189,924	歳出予算	40,335	職員数	16	再任用	0	会計年度(月)	1	時間外
取組項目		(参考)東久留米市		職員数	15	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間		
		H29	H30	R1	R2	R3以降						
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
(なし)												
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
新基準に基づく受益者負担の見直し			①調査	②課内検討	→	→	→	⑤準備	②課内検討			
⑥職員数の適正化と重点配置												
課税業務見直しによる類団差整理(1人)			①調査	→	②課内検討	→	③庁内検討	⑦実施				
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制			⑥試行	⑨検証	⑦実施	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用												
職員の会計年度任用職員化(職員2→会計年度任用職員3)			①調査	→	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	⑦実施				
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

市民部 資産税課		主な課題		○ 令和3年度固定資産評価替えに係る事務 ○ 窓口サービスの質向上 ○ 税知識の伝承と職員育成と体制強化							
歳入予算	9,515,714	歳出予算	30,232	職員数	17	再任用	0	会計年度(月)	4	時間外	1,161
			(参考)東久留米市	職員数	14	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	R1	R2	R3以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
類似団体との職員数差分析(3人)		①調査	③庁内検討	→							
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制			①調査	②課内検討	⑤準備	⑥試行	⑨検証	⑦実施			
⑧多様な任用形態の活用											
職員の会計年度任用職員化(職員1→会計年度任用職員1)					③庁内検討	⑤準備	⑦実施				
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

市民部 納税課			主な課題		○ 収納率の維持・向上 ○ 進捗管理の推進 ○ 徴収困難な市債権の引継ぎ						
歳入予算	423,246	歳出予算	121,019	職員数	17	再任用	0	会計年度(月)	9	時間外	2,366
			(参考)東久留米市	職員数	23	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保											
不動産公売・インターネット公売	⑤準備	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	→		
市税収納率の改善 (東京都市部で上位となる収納率の確保・維持)	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→		
徴収困難な市債権引継ぎ						①調査	②課内検討	③庁内検討	→	⑤準備	
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	⑦実施										
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)					②課内検討	⑦実施					
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

環境部 環境政策課		主な課題		○ 低未利用公園等の活用(用途変更など)において隣接地権者・自治会との合意形成							
歳入予算	27,107	歳出予算	209,612	職員数	9	再任用	0	会計年度(月)	2	時間外	1,179
		(参考)東久留米市		職員数	11	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目		H29		H30		R1		R2		R3以降	
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
事業使用に係る公園使用許可制度導入(有償)			②課内検討	⑦実施							
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
低未利用公園等の活用		②課内検討	→	→	③庁内検討	→	⑤準備	→	⑦実施	毎年度推進	
④公民連携アウトソーシングの推進											
環境楽習館の運営方法見直し		②課内検討	③庁内検討	→	→	⑦実施					
都市公園等の維持管理・運営に係るPPP/PFIの導入				②課内検討							
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制				⑦実施	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)		②課内検討	⑤準備	⑦実施							
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

環境部 ごみ対策課		主な課題		○ ごみ対策課業務見直し(分室業務・類団差整理を含む)に向けた職場内での合意形成及び具体案の準備							
歳入予算	839,726	歳出予算	2,324,295	職員数	28	再任用	0	会計年度(月)	2	時間外	2,159
			(参考)東久留米市	職員数	20	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
草木枝葉収集委託	⑦実施										
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
ごみ対策課業務見直し(分室業務・類団差整理を含む)	①調査	→	②課内検討	→	⑤準備	→	⑦実施				
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)			②課内検討	⑤準備	⑦実施						
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

環境部 下水道課		主な課題		○ 地方公営企業法適用の推進(公営企業会計事務の構築) ○ (仮)下水道総合計画の検討 ○ スtockマネジメントの推進(TVカメラ調査等の実施)													
歳入予算		2,154,625	歳出予算		2,337,009	職員数		10	再任用		1	会計年度(月)		2	時間外		601
			(参考)東久留米市			職員数		7	再任用		0	会計年度(月)		0	(単位)千円、人、時間		
取組項目		H29			H30			R1			R2			R3以降			
①税収等の確保																	
(なし)																	
②新たな財源等の確保																	
(なし)																	
③コスト管理・特別会計等健全化の推進																	
(なし)																	
④公民連携アウトソーシングの推進																	
(なし)																	
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化																	
新基準に基づく受益者負担の見直し(減免基準)		①調査	→	②課内検討	→	→	→	④審議会等	②課内検討	⑦実施							
⑥職員数の適正化と重点配置																	
(なし)																	
⑦職員の意識改革																	
時間外勤務の抑制		⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→							
⑧多様な任用形態の活用																	
(なし)																	
⑨組織機構の改革																	
(なし)																	
⑩市民・市議会・行政による一体的推進																	
(なし)																	
⑪進行管理の強化																	
(なし)																	

福祉保健部 地域福祉課				主な課題		○ 時間外勤務の抑制 ○ 充実したケースワーカーの体制の構築					
歳入予算	2,860,405	歳出予算	3,685,639	職員数	27	再任用	0	会計年度(月)	11	時間外	4,136
(参考)東久留米市				職員数	26	再任用	0	会計年度(月)	9	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29			H30		R1		R2		R3以降	
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
新基準に基づく補助金等の見直し	①調査	②課内検討	⑤準備	→	⑥試行	⑦実施					
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

福祉保健部 自立生活支援課			主な課題		○ 公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し ○ 新基準に基づく補助金・受益者負担・給付水準の見直し						
歳入予算	2,099,780	歳出予算	3,169,544	職員数	18	再任用	0	会計年度(月)	5	時間外	9,290
			(参考)東久留米市	職員数	17	再任用	0	会計年度(月)	3	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	①調査	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	→	→	②課内検討			
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
新基準に基づく補助金・受益者負担・給付水準の見直し	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	⑤準備	⑦実施	⑤準備	⑦実施				
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(年100時間削減)	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	②課内検討	⑤準備	⑦実施								
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

福祉保健部 介護福祉課		主な課題		○ 地域包括ケアシステムの構築 ○ 介護予防、重度化防止による健康寿命の延伸 ○ 上記による社会保障費の抑制、介護保険制度の持続性の確保							
歳入予算	8,629,016	歳出予算	8,720,390	職員数	27	再任用	0	会計年度(月)	16	時間外	4,191
			(参考)東久留米市	職員数	24	再任用	0	会計年度(月)	13	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	R1	R2	R3以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
「高齢者福祉のしおり」作成の官民協働事業化	⑦実施										
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

福祉保健部 健康課		主な課題		○ 新型コロナウイルス感染拡大の防止 ○ 新型コロナウイルス対策に取り組む中での円滑な業務執行							
歳入予算	118,836	歳出予算	992,644	職員数	14	再任用	0	会計年度(月)	8	時間外	1,451
			(参考)東久留米市	職員数	20	再任用	2	会計年度(月)	8	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
更なるがん検診の有料化	④審議会等	⑤準備	⑦実施	⑨検証	→	⑪見直し					
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	→	⑦実施	
⑧多様な任用形態の活用											
再任用職員の非常勤化(再任用職員1→非常勤職員1)		③庁内検討	⑦実施								
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

子ども家庭部 子育て支援課		主な課題		<input type="checkbox"/> のびゆく子どもプラン小金井の推進 <input type="checkbox"/> ひとり親施策の拡充 <input type="checkbox"/> 義務教育就学児医療費助成制度の拡充								
		歳入予算	2,616,727	歳出予算	2,436,926	職員数	15	再任用	0	会計年度(月)	8	時間外
取組項目		H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
(なし)												
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
(なし)												
⑥職員数の適正化と重点配置												
(なし)												
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制		⑦実施	→	⑨検証	→	→	→	→	→	→	→	→
⑧多様な任用形態の活用												
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)		①調査	②課内検討	⑦実施								
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)					②課内検討	⑦実施						
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

子ども家庭部 保育課		主な課題		○ 新基準に基づく補助金等の見直し							
歳入予算	3,519,145	歳出予算	6,904,598	職員数	12	再任用	0	会計年度(月)	4	時間外	3,838
		(参考)東久留米市		職員数	14	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	R1	R2	R3以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
市立保育園の民営化(2園)		④審議会等	→	→	→	→	⑤準備	→	R4年度に実施		
市立保育園の民営化(1園)							③庁内検討	→			
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
保育料の見直し	⑦実施	→	→	→	→	→	⑨検証	→			
新基準に基づく補助金等の見直し	②課内検討	→	→	→	→	→	→	→			
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑦実施	⑨検証	⑦実施	⑨検証	⑦実施	⑨検証	⑦実施	⑨検証			
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤(会計年度任用職員)化	②課内検討	→	→	→	→	→	→	→			
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

子ども家庭部 児童青少年課		主な課題		○ 学童保育の大規模化対応 ○ 学童業務の見直し ○ 児童館業務の見直し							
歳入予算	132,553	歳出予算	423,991	職員数	5	再任用	0	会計年度(月)	2	時間外※	3,276
			(参考)東久留米市	職員数	6	再任用	0	会計年度(月)	2	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
学童保育所委託(さわらび学童保育所・みなみ学童保育所)		⑤準備	⑦実施								
学童保育所委託(1所)		①調査	→	→	→	→	→	→	→		
児童館業務委託		②課内検討	→	→	→	→	→	→	→		
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
学童保育料の見直し		①調査	②課内検討								
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制		⑦実施	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の会計年度任用職員化(職員1→会計年度任用職員1)		②課内検討	→	→	③庁内検討	⑤準備	⑦実施				
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

※時間外勤務時間数は、児童館及び学童保育所の時間数を含む。

都市整備部 都市計画課		主な課題		○ 小金井市都市計画マスタープランの改定 ○ 都市計画道路3・4・1号線、3・4・8号線、都道15号線(小金井街道)の拡幅整備事業 ○ 都市計画変更に伴う事前協議、計画決定等										
取組項目	H29	H30	R1	R2	R3以降	歳入予算		歳出予算						
						682,053	727,679	職員数	11再任用	0	会計年度(月)	4	時間外	1,135
							(参考)東久留米市	職員数	8再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	
①税収等の確保														
(なし)														
②新たな財源等の確保														
(なし)														
③コスト管理・特別会計等健全化の推進														
土地開発公社の財政健全化 (まちづくり事業用地借入金の期限内の返済)	③庁内検討	→	⑦実施											
④公民連携アウトソーシングの推進														
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し			②課内検討											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化														
(なし)														
⑥職員数の適正化と重点配置														
類似団体との職員数差分析(4人)		①調査	②課内検討	→										
⑦職員の意識改革														
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
⑧多様な任用形態の活用														
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	①調査	→	⑦実施											
職員の会計年度任用職員化(職員1→会計年度任用職員1)										②課内検討	⑤準備	令和3年度実施		
⑨組織機構の改革														
(なし)														
⑩市民・市議会・行政による一体的推進														
(なし)														
⑪進行管理の強化														
(なし)														

都市整備部 まちづくり推進課			主な課題		<input type="checkbox"/> 大規模開発事業の推進体制の強化 <input type="checkbox"/> 国及び都と連動した住宅政策の実施に係る体制の整備 <input type="checkbox"/> 市営住宅及び高齢者住宅の使用料収入の継続的な確保維持						
歳入予算	784,694	歳出予算	1,048,893	職員数	10	再任用	0	会計年度(月)	2	時間外	1,378
			(参考)東久留米市	職員数	5	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保											
開発の推進			②課内検討	⑧推進	→	→	→	→	→		
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(平成29年度目標の5%時間削減)			②課内検討	⑦実施	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)			②課内検討	⑤準備	⑦実施						
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

都市整備部 道路管理課			主な課題		○ 橋りょう長寿命化計画による適正かつ効率的な橋りょうの維持管理を推進する。 ○ 無電柱化推進計画により位置づけられた市内の無電柱化を推進する。 ○ 道路パトロール等を実施し、大きな道路損傷並びに道路事故賠償等を未然に防ぐ。						
歳入予算	183,089	歳出予算	667,233	職員数	15	再任用	2	会計年度(月)	5	時間外	1,180
			(参考)東久留米市	職員数	11	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	R1	R2	R3以降						
①税取等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
道路占用料の見直し				②課内検討	⑤準備	→	⑦実施	→	令和4年度まで実施		
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(30時間削減)	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)			⑦実施								
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

都市整備部 建築営繕課		主な課題		○ 時間外勤務抑制、年次休暇取得など職員の働き方への意識改革							
歳入予算	0	歳出予算	12,804	職員数	6	再任用	0	会計年度(月)	0	時間外	733
		(参考)東久留米市		職員数	14	再任用	0	会計年度(月)	1	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	R1	R2	R3以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(基本取組の徹底)	⑦実施	→	→	→	⑪見直し	→	⑦実施	→			
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

都市整備部 交通対策課			主な課題		○ 放置自転車撤去業務の見直し ○ 高架下の活用 ○ 自転車駐車場料金の見直し						
歳入予算	84,046	歳出予算	276,797	職員数	6	再任用	0	会計年度(月)	1	時間外	1,031
(参考)東久留米市				職員数	7	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
街路灯電気料金の一括払い				②課内検討	③庁内検討	⑦実施					
撤去自転車保管所の見直し				②課内検討	③庁内検討	⑦実施					
放置自転車撤去業務の見直し				①調査	②課内検討	→	→	③庁内検討	→		
高架下の活用(駐輪場・保管所)				②課内検討	③庁内検討	→	→	→	→		
④公民連携アウトソーシングの推進											
街路灯の一斉LED化	⑦実施										
民間活用による駐輪場整備	⑧推進	→	→	→	→						
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
CoCoバス補助金の見直し	②課内検討	③庁内検討	⑦実施								
放置自転車撤去手数料の見直し	②課内検討	③庁内検討	⑦実施								
自転車駐車場料金の見直し								①調査	→		
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制				⑧推進	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の会計年度任用職員化(職員1→会計年度任用職員1)							③庁内検討			⑤準備	令和3年度実施
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

都市整備部 区画整理課		主な課題		○ 事業を着実に進め、期間内での完了を目指す。							
歳入予算	276,375	歳出予算	858,402	職員数	5	再任用	0	会計年度(月)	1	時間外	280
		(参考)東久留米市		職員数	-	再任用	-	会計年度(月)	-	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	R1	R2	R3以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→	⑧推進	
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

学校教育部 庶務課		主な課題		○ 小・中学校全校(14校)の施設管理業務について民間委託を実施する。(＃④項目) ○ 時間外勤務の削減率を見直す(＃⑦項目) ○ 会計年度任用職員の業務を見直す(＃⑧項目)							
歳入予算	53,060	歳出予算	452,164	職員数	8	再任用	0	会計年度(月)	2	時間外	620
		(参考)東久留米市		職員数	8	再任用	0	会計年度(月)	1	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	R1	R2	R3以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
施設管理業務の委託化	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	⑩更新
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
奨学資金の見直し											国や他団体等の状況・動向を踏まえ、対応していく
⑥職員数の適正化と重点配置											
類似団体との職員数差分析(1人)		①調査	②課内検討								
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(H28年度比5%の削減)	⑥試行	→	⑦実施	→	⑨検証	→	⑩見直し	→			
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)						⑦実施	⑨検証	⑩見直し			
⑨組織機構の改革											
給与事務の移管	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	⑦実施						
契約事務の管財課への移管又は主管課契約の拡大	②課内検討	→	③庁内検討	→	⑦実施						
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

学校教育部 学務課		主な課題		○ 学区の見直し ○ 学校給食調理業務の更なる委託							
歳入予算	5,272	歳出予算	1,254,699	職員数	9	再任用	0	会計年度(月)	2	時間外	1,356
			(参考)東久留米市	職員数	10	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
学校給食調理業務の更なる委託			②課内検討	③庁内検討	→	→	⑤準備	→	令和3年度(2校)、令和8年度(2校)		
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
就学援助の見直し	⑦実施	→	→	→	⑨検証	→	②課内検討	→			
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

学校教育部 指導室			主な課題		○ 時間外勤務の抑制						
歳入予算	51,590	歳出予算	259,082	職員数	8	再任用	0	会計年度(月)	37	時間外	2,530
			(参考)東久留米市	職員数	10	再任用	1	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し			②課内検討								
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
新基準に基づく補助金等の見直し			⑦実施		→	→	→				
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制			②課内検討		⑦実施	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

生涯学習部 生涯学習課		主な課題		<input type="checkbox"/> 放課後子ども教室の充実 <input type="checkbox"/> 文化財の保存及び活用 <input type="checkbox"/> 東京2020大会に向けた機運醸成							
歳入予算	41,505	歳出予算	1,028,331	職員数	9	再任用	0	会計年度(月)	4	時間外	1,997
		(参考)東久留米市		職員数	9	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	R1	R2	R3以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
ネーミングライツ導入(総合体育館・栗山運動公園)	②課内検討	→	→	→	→	→	→	→	→		
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
市テニスコート場の指定管理者委託の導入	②課内検討	→	→								
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
上水公園運動施設の有料化				①調査	→	→	→	→			
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制			⑧推進	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	③庁内検討	⑦実施									
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

生涯学習部 図書館		主な課題		○ コロナ禍における図書館運営 ○ 施設・設備の老朽化対応 ○ 業務委託拡大の検討							
歳入予算	175	歳出予算	152,415	職員数	14	再任用	0	会計年度(月)	21	時間外	2,593
			(参考)東久留米市	職員数	9	再任用	1	会計年度(月)	15	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	R1	R2	R3以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
図書館業務委託	④審議会等	→	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	→	→	→			
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(課別目標時間の厳守)	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

生涯学習部 公民館		主な課題		<input type="checkbox"/> 中長期計画の策定 <input type="checkbox"/> 長期総合計画、生涯学習推進計画から教育委員会点検・評価までの繋がりを意識した公民館運営 <input type="checkbox"/> 施設稼働率の向上									
歳入予算		1,773	歳出予算		194,685	職員数	10	再任用	1	会計年度(月)	3	時間外	1,030
		(参考)東久留米市		職員数	-	再任用	-	会計年度(月)	-	(単位)千円、人、時間			
取組項目		H29		H30		R1		R2		R3以降			
①税収等の確保													
(なし)													
②新たな財源等の確保													
(なし)													
③コスト管理・特別会計等健全化の推進													
(なし)													
④公民連携アウトソーシングの推進													
公民館センター化・業務委託		①調査	②課内検討	→	④審議会等	→	→	⑤準備	→				
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化													
公民館有料化		①調査	②課内検討	→	④審議会等	→	→	⑤準備	→				
⑥職員数の適正化と重点配置													
(なし)													
⑦職員の意識改革													
時間外勤務の抑制				⑧推進	→	→	→	→	→				
⑧多様な任用形態の活用													
(なし)													
⑨組織機構の改革													
(なし)													
⑩市民・市議会・行政による一体的推進													
(なし)													
⑪進行管理の強化													
(なし)													

議会事務局		主な課題		○ 行財政改革プラン2020への取組 ○ 議会改革推進のサポート ○ 三多摩上下水及び道路建設促進協議会会長市業務								
		歳入予算	700	歳出予算	293,139	職員数	8	再任用	0	会計年度(月)	1	時間外
取組項目		H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
(なし)												
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
(なし)												
⑥職員数の適正化と重点配置												
(なし)												
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制(課別目標時間の厳守)		⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
⑧多様な任用形態の活用												
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)		①調査	②課内検討	⑦実施								
再任用職員、非常勤職員(会計年度任用職員)等の活用			②課内検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

(参考) 小金井市定員管理計画

令和2年10月30日改定

(人)

	H29年度現員	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
企画財政部	35	35	36	37	37
総務部	45	42	40	43	41
市民部	108	109	109	105	103
環境部	51	51	48	48	47
福祉保健部	81	84	84	85	89
子ども家庭部	168	167	167	164	167
都市整備部	57	54	55	54	53
学校教育部	63	65	63	62	61
生涯学習部	32	32	33	34	34
行政委員会等	26	23	23	22	22
部長職者	11	10	11	11	11
合計	677	672	669	665	665
H29年度比	-	▲5	▲8	▲12	▲12

【参考】 職員数との比較

(人)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
定員	-	672	669	665	663
職員数	677	672	666	663	
差	-	0	▲3	▲2	

【参考】 定員外とする人員 (実績値)

(人)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
育休代替任期付	12	13	9	12	
派遣職員	12	9	8	8	
特別職	4	4	3	3	

【備考】

- 1) 計画期間は、平成30年度から令和3年度までとする。
- 2) 基準日は4月1日とする。
- 3) 基準日現在の職員のうち、以下を除く職員の人数を、「定員」とする。
 - ・ 育児休業代替任期付職員
 - ・ 地方自治法に基づく派遣職員
 - ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に伴う派遣職員
 - ・ 特別職 (理事者)
 - ・ 再任用職員及び任期付職員のうち短時間勤務職員
 - ・ 会計年度任用職員及び臨時的任用職員
 - ・ 4月1日付け退職者
- 4) 平成29年度の数値は現員とする。
- 5) 定員管理計画の計画値は、毎年度見直す。